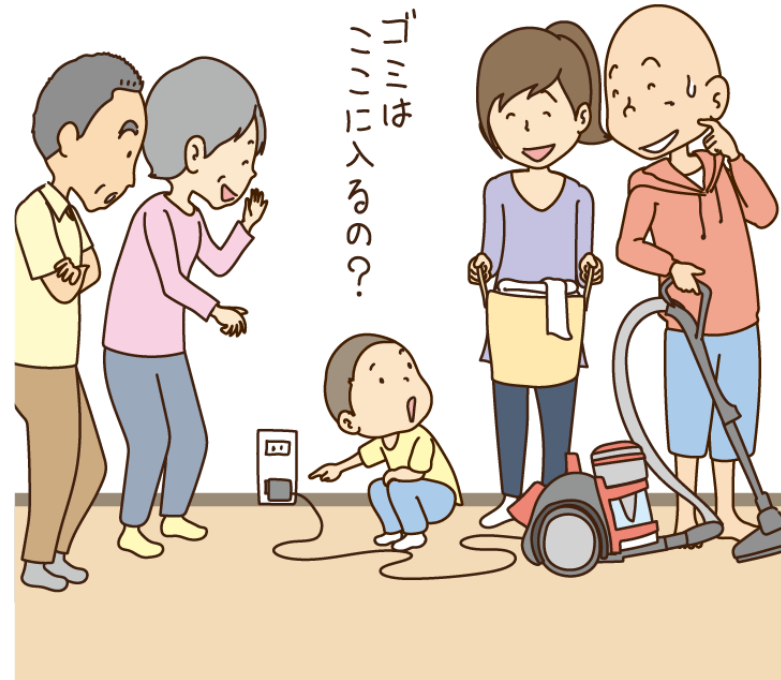
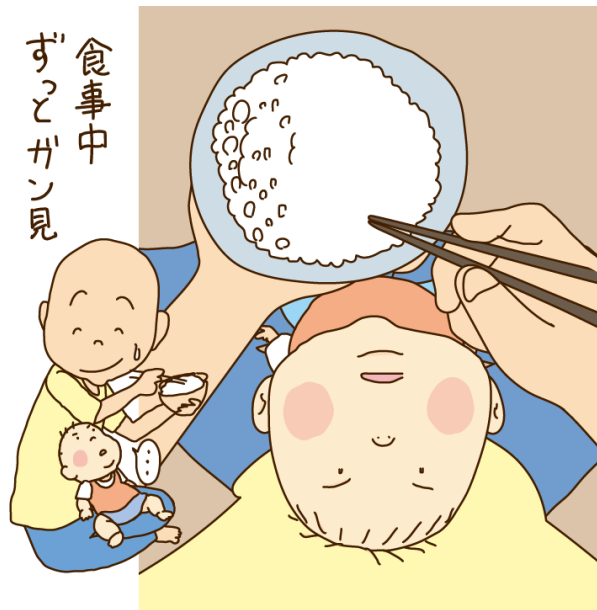


# 2 平成31年度 実施予定事業

# 「パパズ・スタイル」

情報の質・量をアップし、来年度も更新予定！

更新頻度・情報量増で更に見てもらえるサイトへ！



# 「キャリアデザインコンテンツ」①

すぐに使える  
キャリアデザインコンテンツ



- **就職前後の時期から長期的な視野で人生を考えることの重要性を捉えた上で、キャリア形成について自ら考え、行動することを促す。**
- **就職前から、社会人になって必要な能力や知識を主体的に学び身に付けることを動機付ける。**

# 「キャリアデザインコンテンツ」②

15回講義分

キャリアデザイン  
コンテンツ  
全体ガイドライン

講義実施  
ガイドライン

講師用ガイド

表示用資料

ワークシート

## 【主な内容】

- 早期のキャリア形成の必要性
- ライフ・ワーク・バランスの重要性
- 学生のうちから鍛えるべき基礎力、  
コミュニケーション力
- キャリアの多様性 等



# 東京の行政サービスやイベント情報を調べよう！ とうきょう子育てスイッチ



## 行政サービスの 検索

行政の提供しているサービスや赤ちゃんふらっと、保育園の空き情報などを調べることができます。

## 子育てイベントの 検索

NPO法人や企業、行政などが開催している子育てに関するイベント情報を検索することができます。

## 子育て情報の 掲載

子育て支援団体の取り組み紹介の記事や子育て百科など、子育てに関する情報を知ることができます。

Twitter、Facebook、ブログでもお役立ち情報などを発信しています！

お住いの地域やお子様の年齢などを設定してより便利にアクセスできます

<https://kosodateswitch.jp/>

☆ 子育て応援とうきょう会議

子育て応援とうきょう会議は、誰もが子育てを楽しめるまち、すべての子どもの笑顔が輝くまちを目指し、地域・社会とともに取り組んでいます。





## さらに活動の輪を広げるサイト

アピールして交流できる「協働交流・促進サイト」がオープン！  
皆様の活動をさらに広げるために是非ご活用ください。

無料でご利用頂けます



### 自分の活動を アピール

自分の紹介ページ  
をつかって、子育て  
家庭や他の団体に活動をアピ  
ール！  
イベントも登録で  
きます。

### 協働相手を探 す

インタビュー記事  
やピックアップさ  
れた団体も表示。  
相手を探して活動  
の輪を広げましょ  
う！

### みんなと 交流する

「募集したい」  
「相談したい」  
「提供したい」  
そんな想いを気軽  
に投げかけられる  
掲示板ができまし  
た！

ログイン用メールアドレスが  
わからない場合は下記までお問  
合せください。

[office@kosodateswitch.jp](mailto:office@kosodateswitch.jp)

※本サイトで情報を掲載したり、投  
稿したりするためには協働会員と  
してログインして頂く必要がござい  
ます。

<https://kosodateswitch.jp/kyodokoryu/>

子育て応援とうきょう会議は、社会全体で子供と子育て家庭を支援するための  
取組を進め、子供を産み育てたいと望む人たちが、子供たちを安心して健やか  
に育てることができる東京の実現をめざしています。



# テレワークの推進

- テレワークは、ICTを活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方であり、働き方改革の起爆剤
- 東京2020大会を契機に、テレワークを当たり前の社会に  
(2018年度の導入率 19.2% ⇒ 2020年度の目標 35% (従業員30人以上の企業))

大会後のレガシー  
に向けた気運醸成

◎テレワーク、時差Biz、TDMを、「スムーズBiz」として、一体的に推進  
(テレワーク気運醸成イベントなど一体的に普及啓発)

導入意欲を喚起

- テレワーク体験セミナーの実施(一般・業界向け)・業界別ハンドブックの作成
- テレワーク推進デスクの設置(テレワーク普及のための拠点整備) **新規**

企業のステータジ

導入ノウハウを提供

テレワークの  
情報提供・課題解決

- 「東京テレワーク推進センター」の運営
  - ・テレワークの相談や機器の情報提供など。人材確保相談も実施
  - ・導入に向けた課題解決のためのセミナーの実施
- テレワーク導入促進アプリの作成(テレワークの情報を一元的に提供) **新規**

トライアル  
実施の支援

- ワークスタイル変革コンサルティング(導入に向けた業務の洗い出し等の提案)
- 業界団体連携によるテレワーク導入促進事業(業界団体に対する助成) **新規**
- テレワーク導入促進整備補助事業(はじめてテレワーク)  
(トライアル経費と制度整備費の助成) **新規**

システム構築等の  
費用を支援

- テレワーク活用・働く女性応援事業(テレワーク活用推進コース)  
(機器導入経費、サテライトオフィス利用料の助成)

企業のテレワーク導入を促進

地域の実情に応じた  
取組の支援

- 区市町村テレワーク推進モデル事業(区市町村のテレワーク活用の取組への助成) **新規**
- サテライトオフィス設置等補助事業(市町村部にサテライトオフィスを設置する場合の補助)



# テレワーク推進デスクの設置【新規】

- ▶ 地元金融機関や商工団体など、身近な地域で企業を支援する事業者・団体等と連携し、テレワークに関する広報・体験、導入に向けた働きかけを実施

## 事業概要

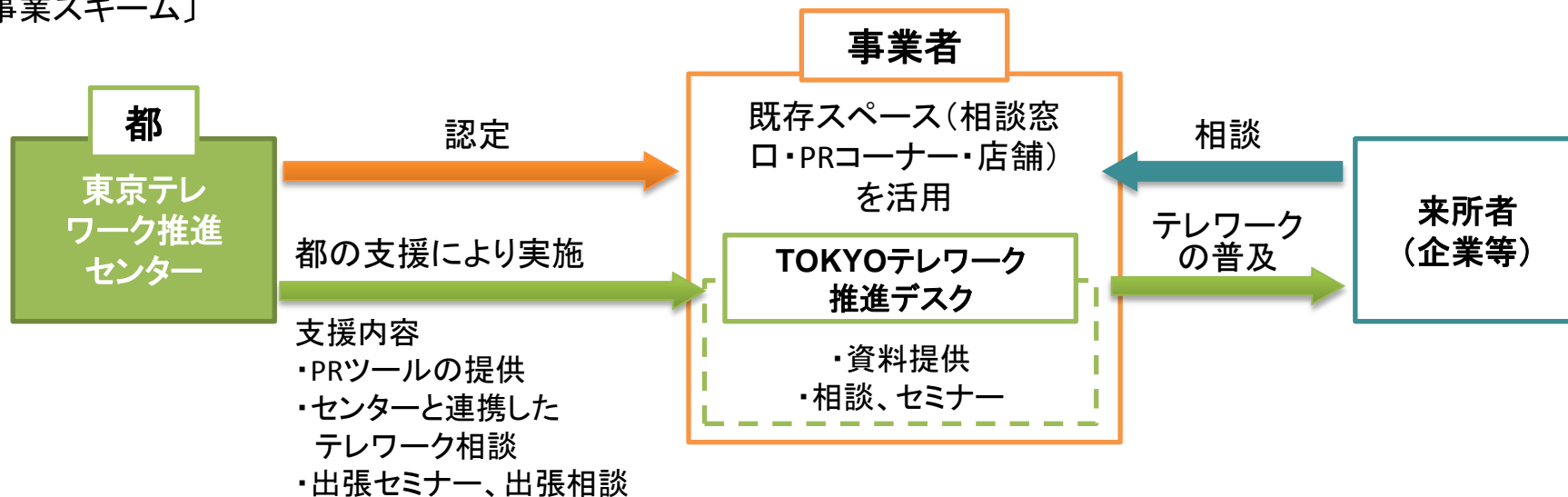
### 〔事業内容〕

- テレワーク推進に賛同する事業者等を都の「TOKYOテレワーク推進デスク(仮称)」として認定。
- 都と連携して、テレワークに関する情報提供・各種相談対応を実施  
例)リーフレット配付、テレワーク機器の体験会の開催  
テレワーク出張セミナー・相談会の実施 等

### 〔事業規模〕

- 都内50か所程度
- ・金融機関 ・商工会 等

### 〔事業スキーム〕





# テレワーク導入促進アプリ【新規】

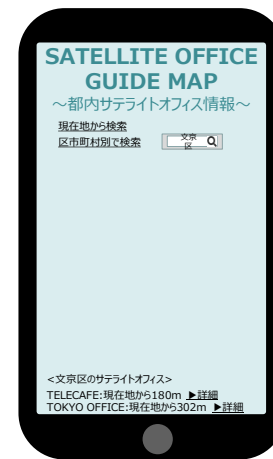
- ▶ テレワークの普及啓発・導入支援の取組の強化策として、現在幅広く利用されているスマートフォンアプリを活用し、テレワーク導入に関する情報を一元的に開発・提供

## 事業概要

テレワーク導入に関する課題解決や、テレワークのメリット、都のテレワーク推進施策などを一元的に提供できるアプリを作成する。

### 【主なコンテンツ例】

- ・都のテレワーク関連施策の紹介
- ・業種・企業規模等の条件別テレワーク導入好事例の検索・紹介
- ・テレワーク導入シミュレーション(簡易コンサルティング)
- ・テレワーク導入に向けた課題解決Q&A
- ・テレワーク推進センターの相談予約・セミナー予約機能
- ・都内サテライトオフィスの紹介



# 業界団体連携によるテレワーク導入促進事業【新規】

- 業界をあげてテレワーク導入に積極的に取り組む業界団体等に対して、取組を支援し、会員企業におけるテレワーク導入を促進

## 業界団体向けの支援

- 業界団体が主導する下記の取組を支援するための費用を助成  
(補助対象経費例)
  - ・テレワーク導入に向けた気運醸成
  - ・テレワーク導入の業界内モデル就業規則の策定と周知
  - ・会員企業に対するテレワーク導入コンサルティング (相談窓口の設置)
- 補助率 10 / 10
- 補助上限金額 3000万円
- 規模 20団体  
※「2020TDM推進プロジェクト」への参加が補助要件

## 業界団体の会員企業向けの支援

- 業界団体が行う会員企業に向けたテレワーク導入支援 (コンサルティング) を受けた企業をテレワーク導入促進整備補助 (はじめてテレワーク) へ誘導 20団体 × 100社

# テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク）【新規】

- 民間企業等に、「導入コンサルティング（業務見直しとテレワークを提案）」と「トライアル導入経費」をパッケージで提供することにより、着実にテレワーク導入を促進

## 補助事業活用の流れ

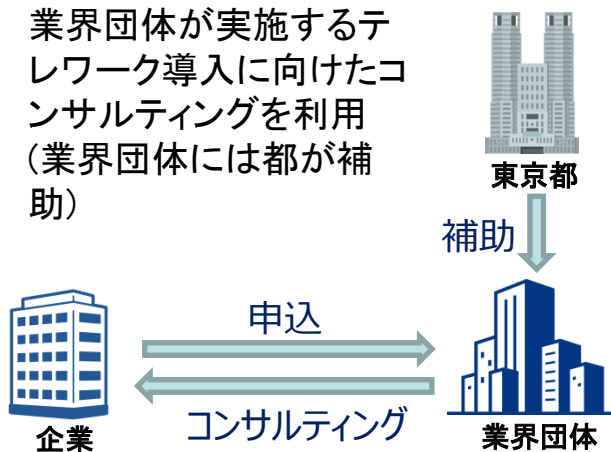
### 個別の企業

都の「ワークスタイル変革コンサルティング」を利用



### 業界団体の会員企業

業界団体が実施するテレワーク導入に向けたコンサルティングを利用（業界団体には都が補助）



## はじめてテレワーク補助

- 「ワークスタイル変革コンサルティング」または、「業界団体によるテレワーク導入コンサルティング」を終了した企業等に対し、テレワークのトライアル導入経費及び制度整備に係る費用補助により、円滑なテレワーク実施を支援
  - 補助対象
    - テレワーク環境構築経費
      - 〔機器〕デバイス購入費(PC、タブレット等)
      - 〔アプリケーション〕社内LANへのアクセス VPN等 WEB会議システム、労務管理 等
    - テレワーク制度整備費
      - 就業規則へのテレワーク規定整備
  - 補助率 10/10
  - 補助上限金額

従業員300人～999人の企業	110万円
従業員100人～299人の企業	70万円
従業員100人未満の企業	40万円
  - 規模 3250件
- ※「2020TDM推進プロジェクト」への参加が補助要件

# 区市町村テレワーク推進モデル事業【新規】

- テレワークを都内全域に進めていくためには、地域の人々が利用しやすい、実情に応じた取組を進めていくことが重要
- そこで、区市町村の取組を一層促進するため、区市町村が実施する先駆的に実施される新たな取組を支援し、その成果の都内への展開を図る。

## 事業概要

区市町村がテレワークを活用して実施する「働き方」に関する先進的な取組を公募し、補助する。

【事業規模】3団体

【補助金額・補助率】1500万円(1/2)

【補助対象事業】

都内区市町村が実施する以下の②を目的として実施する①の事業

① テレワークを活用する事業

(例) テレワーク推進に関する事業、共用型ワークスペースの提供 等

② 「働き方」に関する先進的な取組

(例) 子育てや介護支援、高齢者の生きがい対策、障がい者の就業支援、地元企業の生産性向上 等

# 創業支援拠点の運営

- ▶ 都内開業率は諸外国に比べて低く、起業希望者の数も減少傾向（全国で平成19年度の101.4万人から平成24年度で83.9万人と減少）。
- ▶ また、创业者の主な相談相手は、家族や友人等であり、创业者が必要としている「経営知識の習得」や「資金調達」等の相談対応を十分に果たしているとは言えない状況。
- ▶ こうした課題に対応し、創業に関心のある誰もが利用でき、イベント等を通じた交流、ビジネスプラン作成、融資相談、事業化支援までワンストップで支援を行う拠点として「TOKYO創業ステーション」を設置。

[事業実施主体: 東京都(民間団体等へ委託)及び(公財)東京都中小企業振興公社]

創業支援拠点  TOKYO創業ステーション (東京都千代田区丸の内二丁目1番1号)

## 1階 Startup Hub Tokyo (都が民間創業支援機関に委託して運営)

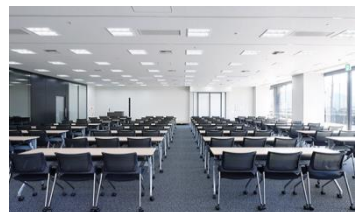
- 創業に関心があれば利用可能とし、いつでも来られるよう夜間土日も開館
- ワークスペースの提供や、創業に関する1000冊の蔵書の閲覧、起業希望者同士の交流ができる共有空間整備



- 創業コンシェルジュが、創業の第一歩を応援するナビゲーターとして常駐
- 創業に興味関心があれば、誰でも相談可能



- 創業に関連するイベントをほぼ毎日実施
- 創業に必要なノウハウや人脈形成を支援



※ その他：託児室も設置

## 2階 創業ワンストップサポートフロア (東京都中小企業振興公社が運営)

- 創業アイデアを具体的にしたい方、実現可能なビジネスプランを作りたい方、仲間と着実に創業へのステップを踏みたい女性などを対象に、担任制で事業計画をコンサルティング



- 日本政策金融公庫、東京都信用保証協会、東京きらぼしフィナンシャルグループと連携した融資相談に対応



- 少人数形式のゼミやセミナーを実施
- 対象を女性の創業希望者に限定したメニューも用意



※ 東京開業ワンストップセンター丸の内サテライトセンターを併設

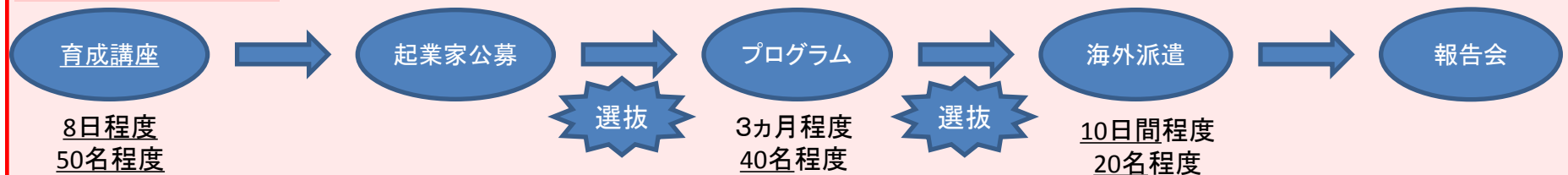
# 女性ベンチャー成長促進事業 (APT Women)

- ▶ 女性が輝く社会の実現に向けて、TOKYO創業ステーションでは、女性向けワークショップや少人数制ゼミなどの育成プログラムや、コンサルティングを実施。
- ▶ 近年では、「女性の起業」の幅が増し、「プチ起業」だけでなく、よりダイナミックなビジネスが増えているものの、男性に比べ、都内女性起業家が全国規模やグローバルで活躍している事例はいまだに少ないのが現状。
- ▶ そこで、女性起業家のロールモデルとなるような成功事例を生み出し、広く世の中に発信していく。

## 事業内容

- ◆目的 国内外でトップベンチャーとして活躍するような女性ベンチャーのモデルケースを創出
- ◆支援対象 社会課題の解決やグローバル市場への進出など、スケールアップする可能性の高い事業ビジョンを持つ女性起業家
- ◆支援内容 ・女性ベンチャー等に共通して必要となる知識等を提供するための育成講座を実施  
⇒成長志向のある都内の女性ベンチャー等をより一層育成  
・3カ月程度のアクセラレーションプログラムを実施  
⇒女性支援に特化した指導役を設置。女性起業家支援のネットワークを構築  
・プログラム修了後、海外に受講生を派遣  
⇒現地の起業家等にプレゼンを実施するとともにネットワークを構築

## 事業イメージ





# 小中学校向け起業家教育推進事業

- 中小企業白書2017によると日本は海外に比べ、起業に無関心な人の割合が高い。  
(日本：77.3%、米国：22.9%、英国：36.0%、ドイツ：30.6%)
- また、白書によると過去に起業家教育を受けている人の方が起業に関心を持つ割合が高い傾向にある。
- 今後、都内の開業率向上を図る上では、起業への関心を高め、職業の選択肢の1つに「起業」が認知されていくことが重要。
- 今後、小中学校に起業家教育の導入を推進することなどにより都民の起業への関心を高めていく。

## 小中学校への支援

### 相談窓口の設置

- 対象：都内小中学校の教職員。
- 起業家教育に関する電話相談に対応。
- 起業家教育の導入事例や効果等について、詳細に知りたい場合は出張相談を実施。  
⇒起業家教育に関する情報不足の解消。  
導入を具体的に検討できる環境を整備。

### 起業家教育プログラムの策定支援

- 対象：総合的な学習の時間等に起業家教育の導入を図る都内の小中学校。(約10校)
- 各小中学校の教育方針や取組方針に沿った起業家教育の導入をサポート。
- 地元企業等のネットワーク構築を支援。  
⇒導入時の課題を教職員と共に解決。

### 起業家教育プログラムの実施支援

- 前年度に策定した起業家教育プログラムの実施をサポート。
- 実施後に課題を整理し、翌年度以降も自立的にプログラム運営を行える体制を構築。
- 導入事例を普及啓発。  
⇒継続的な起業家教育の実施を促進。

### ○想定スケジュール

	2019年度				2020年度
相談窓口の設置	→				
プログラム策定支援	→	→	→		
プログラム実施支援					→

## イベントの開催

- 1日完結や複数日を掛けて実施する小中学生向け起業家教育イベントを開催(4回)。



【他県の実施風景】